

あがの 市議会だより

第39号

平成30年
12月定例会号
平成31年1月15日 発行

主な内容

議案ピックアップ・議決結果	P2
常任委員会の活動報告	P3~4
議会改革の取り組みを紹介	P4~5
市政を問う一般質問 (11人)	P5~7
議会報告会での意見ほか	P8



12月15日五頭連峰少年自然の家で行われた、生涯学習課主催のおやこミニ門松と切り紙作りの様子。
7家族18名の参加者で、子どもたちは積極的に親子で協力しながらミニ門松を作っていました。

12月定例会が 12月4日~14日 の会期で開かれました

4日 本会議

- 一般行政報告
- 議案の提案説明
- 一般質問1日目(5人が質問)

5日 本会議

- 一般質問2日目(6人が質問)

10~12日 各常任委員会

- 委員会に付託された議案を審査

14日 本会議

- 各常任委員会の審査報告のあと討論を経て採決
※議決結果は2ページ

あけましておめでとうございます。市民の皆さまには、希望に満ちた清々しい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。さて、当市は少子高齢化・人口減少という大きな課題に直面しており、国の地方創生資金を活用しまして積極的に対策に取り組んでおりますが、自然減少に歯止めがかりません。将来を見据えた中で、経済成長や国の動向に左右されることのない財政基盤をしっかりと作ることが重要であり、今後も人口減少と地域経済活性化のためにも、一定規模の予算を投入する必要があります。本年は、あがの市民病院において新たな寄附講座が開設され整形外科診療が充実し、安田地区の複合施設の開所や道の駅施設整備事業の具体的な検討も進められ地域の活性化が図られます。

今後とも執行部と連携してこの課題に取り組み、住み慣れたこの地域で安心して生活ができるように全力を尽くしてまいります。本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



阿賀野市議会議長
風間 輝 榮

議長新年のあいさつ



本年もよろしくお願い申し上げます

議案を可決するまでさまざまな視点から審議を重ねています。審議した中から2つの議案の内容をお知らせします。

11月13日臨時会から **一般会計補正予算(第4号)**

主な内容

学校施設エアコン設置工事費 5億9,000万円
小中学校等の全ての普通教室・特別教室などにエアコンを設置します。



国の臨時特例交付金、地方債、一般財源(繰越金)で財源を確保します。

- 問 避難所となっている体育館についてはどう考えているか。
- 答 避難所となっている体育館については、国の減災・防災事業債が起債として認められている。その辺の活用を今後検討させていただければと思う。

健康寿命延伸・運動器疾患医学講座寄附金 6,000万円
新潟大学医学部と連携した整形外科の寄附講座設置に係る経費について負担します。(平成31年度~平成33年度までの3年間)

市民の健康意識を高め、転倒、骨折予防の取り組みを進めるとともに、骨折治療にも積極的に取り組み、自立した生活に復帰する取り組みを行うことにより市民の健康寿命に結びつけることを目的としています。

12月定例会から **一般会計補正予算(第5号)**

主な内容

ふるさと納税促進対策事業費 4,306万1千円
ふるさと納税が好調なため返礼品等の経費を増額します。

あがの市民病院整備基金積立金 1億円
今後の医療機器整備に対応するための積立金を計上します。

農業経営法人化支援補助金 120万円
農業経営の法人化に取り組む団体に対して補助金を交付します。(40万円×3法人) ※県の補助事業

工事請負契約の変更について

安田地区複合施設建築工事で、土工事や躯体の構造変更による鉄筋・鉄骨工事等に増工が生じたため契約を変更するものです。

- 問 竣工はいつになるのか。
- 答 正式なオープンは3月25日を予定しており、竣工式は3月21日の予定。

11月臨時会、12月定例会の議決結果をお知らせします

全会一致で議決した議案等

11月13日臨時会

議案名	審査した委員会※	議決結果
一般会計補正予算(第4号)	省略	可決

12月定例会

議案名	審査した委員会※	議決結果
人事 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(小林留美子氏、石川博英氏)	省略	適任
一般会計補正予算(第5号)	総文 社厚 産建	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	社厚	可決
介護保険特別会計補正予算(第2号)	社厚	可決
公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	産建	可決
水道事業会計補正予算(第1号)	産建	可決
病院事業会計補正予算(第1号)	社厚	可決
条例 阿賀野市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	総文	可決
阿賀野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	社厚	可決
阿賀野市下水道事業の設置等に関する条例の制定について	産建	可決
阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	省略	可決
阿賀野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	省略	可決

※省略：本会議で即決したもの 総文：総務文教常任委員会 社厚：社会厚生常任委員会 産建：産業建設常任委員会

議案名	審査した委員会※	議決結果
五泉地域衛生施設組合議会議員補欠選挙	-	※1

※1 指名推選により近山修議員が当選

◆各委員会での審査結果は市ホームページでご覧になれます。

議案名	審査した委員会※	議決結果
その他 市道路線の認定について	産建	可決
工事請負契約の変更について(安田地区複合施設建築工事)	総文	可決
財産の取得の変更について(防災行政無線戸別受信機)	総文	可決
補正予算 一般会計補正予算(第6号) 国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 介護保険特別会計補正予算(第3号) 公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) 集落排水事業特別会計補正予算(第2号) 少年自然の家特別会計補正予算(第1号) 水道事業会計補正予算(第2号) 病院事業会計補正予算(第2号)	省略	可決
その他 工事請負契約の締結について(市立学校エアコン整備(その1)工事)	省略	可決
工事請負契約の締結について(市立学校エアコン整備(その2)工事)	省略	可決
請願 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(仮称)」制定を求める意見書の提出を求める請願	社厚	採択
意見書 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(仮称)」制定を求める意見書の提出について	省略	可決

意見が分かれた議案等

○：賛成 ×：反対 議長(風間輝榮)は採決には加わりません。

議案名	審査した委員会※	議決結果	公明党		日本共産党			新政クラブ		阿賀野クラブ					ネオあがの		会派の所属なし				
			村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	江口卓王	近山修	山崎正春	浅岡信一	山口功位	高橋幸信	中島正昭	市川英敏	天野美三男	遠藤智子	石川恒夫	山賀清一	清野栄一	横井基至	
阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	省略	可決	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
討論(要旨) 反対意見 賛成意見			大手求人サイトの調査によれば、今年の正社員20~65歳の平均年収は全国で417万円、新潟県で363万円となっている。正社員の年収・勤務状況との比較や当市の米の不作(作況指数90)、年金受給者の現状を勘案すると議員報酬を引き上げる状況にはない。 当市の議員の年齢からすると年金受給年齢に達した議員がほとんど。若い議員は、子育て中で議員専業として活躍している。若い議員にとっては本当にありがたいお金と考え、そして今後も大いに活躍し市の発展に尽力してもらいたい。よって賛成である。																		
阿賀野市特別職の職員で常勤のものものの給与に関する条例の一部改正について	省略	可決	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
討論(要旨) 反対意見			県の最低賃金が10月1日より時給で25円上がり803円になったのに、市の臨時職員の賃金はほとんど上げないで格差はもっと広がる。また、米の作況指数90の不作で農家は悲鳴を上げている。こんな時に、市長・教育長の期末手当は引き上げるべきでない。																		

総務文教 常任委員会

総務部所管の市政全般の企画や調整、財務、市税、防災、教育等に関する調査や議案・請願等を審査します。

家庭での備蓄、災害への備えの第一歩

災害時の対応を調査 (10月24日)

当市の災害時の対応について危機管理課長から次の説明を受けました。

①災害協定

相互援助協定6団体、物資供給協定14団体、応急対策・復旧支援4団体、その他8団体、合計32団体と協定を締結している。

②救援物資の搬送

県内には国道と並走する5本の高速道路網が整備されており、多方面からのアクセスが可能。多くの国道が第1次緊急輸送道路に指定されているため、災害時にはいち早く復旧がなされることになっている。物資の受入れや配送については、基本的に市が中心となつて社会福祉協議会やボランティア団体等と連携して行う。

③ごみの集積、分別

阿賀野市災害廃棄物処理計画により、市内22か所の仮置場候補地を指定している。災害廃棄物を早急に撤去するため被災地内に期間を限定して設置する一時仮置場、また災害廃棄物の粗選別を行い一定期間分別・保管する場所として一次仮置場を設置することとなる。

閉会中の継続調査事項(3月定例会まで)

認定こども園京ヶ瀬幼稚園、安田幼稚園の運営状況について

社会厚生 常任委員会

民生部所管の福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、生涯学習等に関する調査や議案・請願等を審査します。

大人と子どものふれあい方の部分でも重要

子育て支援センター「にじにじ」の運営状況を調査 (10月26日)

平成27年10月1日に「あがの市民病院」が移転した跡地利用として、病児保育の将来計画や適応指導教室白鳥ルームの移転と併せて子育て支援施設を集約して複合施設として整備し、平成28年度から運用を開始しました。

○施設の概要

- ・開設日：月・火曜日を除く毎日午前9時から午後4時まで
- ・対象者：就学前の乳幼児および祖父母を含む保護者
- ・利用料：無料
- ・（一時預かりは負担あり）
- ・施設面積、施設内容
- 1階 940・09㎡
- 子育て支援センターにこの中で使用
- 相談室・フリールーム・にこにこルーム・仮眠室・読書室・プレールーム・スタッフステーション・ハイハイルーム・ボールプール・一時預かりルーム・授乳室・おむつ室
- 2階 850・00㎡
- 病児保育室「おひさま」、適応指導教室白鳥ルームで使用
- 3階 使用していない

○利用者数

- 平成28年度 12366名
- 平成29年度 15905名
- 平成30年度は目標 2万人

○職員体制

- 正職員2名、臨時職員4名の6名

○委員からの質疑

〔質疑〕施設のPR・周知はどのように行っているか。
〔回答〕フェイスブック等での発信や乳幼児健診の際などに職員がPRに努めている。口コミでも評価を得ている。
〔質疑〕一時預かり料金の上限は2千円なのか。利用当日の申込みなど急な預かりでも対応できるのか。
〔回答〕保護者負担も勘案し上限2千円としている。事前の申込みを基本としているが極力希望に沿うようにしている。
〔質疑〕開所2年半で施設のレイアウト、運営内容、スタッフの印象どれも手作り感を感じにくい雰囲気であり評判もよいと聞く。利用者が増え拡充も見据える必要も感じるがどうか。
〔回答〕拡充については今後の課題であるが、利用者の不便にならないように努めたい。

委員からは、子育て支援センターは、遊び場としての部分でも大人と子どものふれあい方という部分でも非常に重要な施設であり、ハード面・ソフト面も充実していくことを望む意見などがありました。



▲すべり台などの室内遊具があるプレールーム



▲開設は水曜日から日曜日 午前9時～午後4時

産業建設
常任委員会

産業建設部所管の道路、河川、商工業、農業、観光、公園、上下水道等に関する調査や議案・請願等を審査します。

住環境の向上にむけて

阿賀野バイパスおよび県事業要望箇所の現状を調査(10月19日)

阿賀野バイパスは全長13.7kmあり、安田バイパスが5.6km、水原バイパスが8.1kmとなっています。水原バイパスは、平成12年度に事業化され、現在事業費350億円を鋭意進められ、今年度は事業費20億円で主に橋梁、跨線橋などの構造物を中心に6か所で工事が進められています。供用開始は平成33年度に予定されています。

県事業要望箇所の安野川河川改修(湛水防除事業)は、安野川、小里川流域の湛水被害を解消し、農業経営の安定および住民

生活の安全を図ることを目的に平成10年より県営農村地域防災減災事業として着工しました。平成35年度を最終工期とし、全体延長13900m、最大排水量毎秒220m³(着工前毎秒94m³)を確保する、総額400億円を超える特大規模の湛水防除事業です。平成30年度の当市予算では、負担金1億3624万円を計上しています。水原市街地および下流域の農地の湛水防除はほぼ達成され、引き続き最終工期まで円滑かつ速やかな工事の進捗を要望していきます。



阿賀野バイパス工事箇所視察の様子

10月24日に先進地研修(高知県安田町)を行いました
ハウス園芸事業の取り組みについて

安田町の農業の歴史は古く、大正2年から全国に先駆けてそ菜園芸に取り組み、昭和10年頃には油障子で保温し、太陽熱を利用する栽培方法が確立され、今日の大型ビニールハウス時代を迎えています。平成29年度の作物生産量は、ナスが全体の77%を占める主力品目となっており、高知県のナスは生産量日本一を誇っています。近年では減農薬や有機栽培、害虫を捕食する虫による駆除により農薬散布回数を削減する天敵農法などが取り組まれています。

就農支援では、就農相談を行いながら、高知県認定の研修機関・安田町受入農家での研修を月額15万円の支援を受けながら

2年程度行い、研修が終了するとJAサポートハウス(15a)で実践を開始し、利用期間2年以内(最長支援期間は5年間)で年間最高150万円の支援を受け、栽培技術の習得のみならず、農地選定・資金調達・販路決定・地域への溶け込み等を行っています。サポート体制は、県農業振興センター、JA農業指導員、指導農業士等が支援に当たり、最終的に独立経営するための初期投資資金として就農者が500万円程度準備し、農地の取得・賃貸借(農業委員会)を行います。この間も当初のサポートが受けられます。

ハウス園芸では、行政の支援だけでなく、地域において優れた農業経営を行っている先進的農家による技術指導や就農に関する助言等の協力が重要であること。また、新規就農者への実践までの足場固めを行う施設や設備をサポートすることの先進的な事例を視察できました。

閉会中の継続調査申出事項(3月定例会まで)
降雪時の消雪状況について



安田町は高知県東部に位置し人口は約2700人

市民に身近な議会を目指して
議会改革推進特別委員会の取り組みを紹介します

この委員会は、平成24年4月阿賀野市議会の最高規範として定め施行した「阿賀野市議会基本条例」第10条第2項に基づき、議会改革の推進組織として設置した常設の特別委員会です。

基本目的として、社会状況や経済状況等が大きく変化していく中、時代の革新にも迅速かつ的確に対応するため、議員が市民の代表として、その責任の自覚と研さんにより、常に課題を最大限共有し、議論を深めかつ自主的に活動することによって市民の負託に応え、より信頼をいただける議会や議員となることにあります。

議会に対する市民の皆さまの意見をお寄せください。

議会改革推進特別委員会は議長を除く議員全員で4つの部会に分かれ活動しています

運営部会 (6人)
(各正副会長で構成)

議会基本条例の進行管理・見直し、各部会の調整、政策提案に関することを担当

政策部会 (7人)

議員研修、政務活動費のチェックの他、議会改革に関することを担当

広聴部会 (6人)

議会報告会・意見交換会など市民参加、市民との連携を図るための企画に関することを担当

広報部会 (5人)

議会だよりの発行、ホームページなど議会活動の発信に関することを担当

議会改革推進特別委員会 これからの取り組み

- ・運営部会 議会基本条例の検証
- ・政策部会 議員定数(20名)の妥当性の検証
[人口動態・高齢化率・財政状況・政策課題等を総合的に勘案し検証。公聴会等実施方法の検討]
- ・広聴部会 議会報告会の運営方法を見直し、より多くの市民の皆さまの意見を聴取し課題等を共有して、よいまちづくりに取り組みます
- ・広報部会 議会を身近に感じていただけるように、手に取りやすく分かりやすい市民目線の情報発信を目指します

農業振興について



ネオあがの
市川 英敏

質問 農業農村は、食料を安定的に供給する重要な役割に加え、国土保全や水田のかん養、美しい景観、伝統文化の継承などにも大きく貢献しており、こうした機能や価値の多くは、農村の住民とその営農活動等によって守られており、それらを支える農業生産の維持発展が重要である。地元土地改良区、市長、担当職員の方々の努力、熱意により本格的な工事がスタートし、今後どのように圃場整備を進めていくのか伺う。

希望される地区が多い中、毎年どのくらいの事業量(面積)を進めていくのか。

答弁 農業者の高齢化に伴う担い手不足が深刻化する中、担い手の確保・育成には、農地集約、規模拡大による農業の効率化、生産性の向上に向けた圃場整備が必要と考えている。当市の圃場整備率は23・9%、県平均62・2%に比べ大きく遅れており、県平均に近づけるよう面積ベースで年平均50ha程度を目標として計画的に進める。

質問 県からの指導である2割の畑作物について、実施される地区の計画、市としての役割、指導等に対してどのように対応していくのか。



福祉行政について



日本共産党
稲毛 明

質問 デイサービスセンターはぐるの里の事業休止が、9月、10月と2か月以上続いている。施設からの回覧文書では職員の不足、体調不良による長期療養者が多く休止せざるを得ないとしている。しかし、市民から多くの声が寄せられている。市長はこの現実を知っているのか。どういった対応をとってきたのかを伺う。

が指定、指導権限を有している。市としては、一日も早いデイサービスセンターはぐるの里の再開および阿賀北総合福祉協会の職員が安心して働ける職場環境に向けて、社会福祉法人としての信頼回復および再発防止に努め、市民が安心して暮らせる福祉サービスの提供を目指すよう事業所運営を要請した。

農業行政について

質問 今年は自然災害で非常事態が起きている。下越北は作況指数90の不良と言われている。現実をもっとひどい状態である。そこで伺う。市の調査では被害額は。

答弁 平成27年のような状況ではないと判断している。

質問 毎年繰り返される災害について市としての対策は。

答弁 新たに始まる収入保険制



度等に加えてほしい。

質問 山手の地区に「ため池」「井戸」をつくり対応を。

答弁 圃場整備の取り組みを支援したい。

これまでの主な取り組み

- ・ 議会基本条例*1の制定(平成23年12月)
- ・ 正副議長選挙の立候補制と所信の表明
- ・ 会議録、議会だより、市ホームページで議案に対する各議員の賛否を公開
- ・ 政務活動費*2の運用指針の制定(平成24年6月)
- ・ 議会報告会の開催(平成24年5月から)
 - これまで自治会等81会場で議会報告会、15の団体等と意見交換会を行いました
- ・ あがの市議会だよりのリニューアル(平成30年7月)



※1 議会基本条例とは
議会がより活発な議論を通じ市民の負託に応えていくための活動の最高規範

市政の情報公開と市民参加を原則とした、市民に身近な議会、議員活動の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定め、市民が安心して生活できる豊かなまちづくりを推進することを目的としています。

※2 政務活動費とは
議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、条例に基づき会派または議員に対して交付されるものです。

県道へのガードレール設置について



新政クラブ
近山 修

質問 分田県道は片側にガードレールが設置されているが、反対側には設置されていない。分田県道は道路と田の落差が2mくらいの所が続いていて非常に危険である。ガードレールの設置基準を伺う。

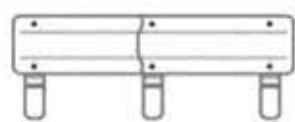
また、分田バイパスの交差点で交通事故が多発している。今後の市の対応策を伺う。

答弁 ガードレール等の防護柵は、主に車両の路外への逸脱による乗員や歩行者等の人的被害の防止を目的とし、盛土や崖、擁壁などからの落下等による被害が懸念される区間に設置する

ものとされている。県では、防護柵の設置基準に基づき、路外の地盤高から路面までの路側高やのり勾配を勘案し、危険度の高い区間を優先的に防護柵を設置している。緑町から分田までの県道については、路側高が2m以上で急な勾配になっているため、比較的危険度が高い区間と推測されることから、市と県で現地調査を行うていく。

分田バイパスの交差点の事故対策については、阿賀野警察署に確認したところ、一時不停止や安全確認不足であり、道路の構造的な原因ではない。阿賀野警察署と県と連携を図り、効果的な交通安全対策を検討するとともに、交通事故の防止に努めていく。

冬の機械除雪について



質問 機械除雪の際のタイヤチエーンの装着で、4輪装着と2輪装着の違いは何か伺う。

答弁 雪の多い山間部の作業では、除雪機械が大きな駆動力を得るため4輪のチエーン装着が必要となる。市街地や平地は積雪も少なく早期に除雪作業を完了する必要もあるため、効率性を重視し、2輪装着により除雪作業を実施している。



無党派 清野 栄一

上水道経営について

質問 水使用量の減少や高水準の有利子負債など事業の現状と課題、財政予測について伺う。

答弁 施設利用率は安田給水区が33%、阿賀野給水区は55%となっている。水道料は周辺よりも高い水準で、収支は平成33年度から赤字の予測。

意見 負債と収支の比率でも全国比2倍も悪く産業団地等への過大な設備投資によるものと思われる、厳しい経営環境であるがコスト意識をもって公営での経営を望む。



無党派 遠藤 智子

人工透析通院助成

質問 人工透析患者へのニーズ調査と市の助成事業の考え方を伺う。

答弁 今年4〜6月までに透析治療を受けている市民90人を対象に実施し、76人から回答があった。うち市内外の病院へ74人が通院していて、通院には自家用車利用の方が65%だった。今後生活困窮者支援、妊婦加算助成、ひとり親支援など、公正・公平の観点を踏まえ、優先順位付けをしながら検討する。

伝統工芸の伝承支援

質問 事業者から現状および課

30年産米の作況について

質問 作況指数が90となったが実態を把握しているのか。また農協等からの支援要請はあるのか。

答弁 平成27年のような状況にはなく正式な要請はない。

意見 欧米では国からの所得補償も多額でその結果食料自給率も高い。日本は食料自給率38%。国民の命に関わる食料を作っている農家にもっと寄り添った対応をしてほしい。

消防団員の年報酬について

質問 3月定例会でも質問したが、年報酬1万4千円は県内最低であり、周辺地域の平均約2万円程度で考えてほしいが、改定の見通しは。

答弁 定数等も含め検討中。

防犯カメラ設置について

質問 警察白書によれば、防犯カメラは犯罪への抑止効果があると指摘。新発田市では通学路や市街地等にカメラの設置に取り組んでいる。当市においても犯罪未然防止という観点で通学路や人の往来の多い場所など、警察や学校関係者等の意見も踏まえ妥当性のあるところから設置すべきと思うが。

答弁 今年度は高齢者行方不明事案への対応として折居に1台設置。高齢化の進展に伴う高齢者行方不明事案の増加を懸念しており「見守りカメラ」の設置を推進していく。



来庁者用駐車スペースは156台分

題を聞き取り、効果的な支援に繋げたいとのこと。調査結果と現在までの検討と工芸品への推奨制度について伺う。

市役所駐車場の拡大を

質問 市役所、体育館等での催し物や各種大会の開催日が重なる駐車不足となっている現状から、駐車スペース拡張の声が聞かれる。市の見解を伺う。

答弁 現在駐車スペースは、公

消費税増税は市民生活を破壊する



日本共産党 宮脇 雅夫

質問 平成元年度の消費税導入から平成29年度まで消費税収は累計349兆円に上るのに、減税などによる法人税減収は281兆円。消費税収の8割は法人税減収・減収の穴埋めに使われている。安倍政権だけでも大企業に4兆円以上の減税をし、高齢化などで必要な予算のカット(抑制)や年金、医療、介護の制度改悪で社会保障予算は39兆円も削減。

一方軍事費は5兆円を突破。「公正・公平な税金、社会保障のため」はウソである。また、労働者の実質賃金が7年連続減少、



日本共産党 倉島 良司

稲の収穫の減収に対する対応

質問 平成30年災害等復旧支援資金の取り扱いについてのJA回覧文書によれば、農業信用基金協会の保証料0.25%の市からの支援はないとのこと。

今年の稲の収入は、稲刈り後のもみすり後、玄米にして初めて分かるというもので、あまりのくず米の多さにびっくりというのが農家の実情だった。北陸農政局の10月15日発表の調査結果では、9月時点より大きく後退した作況指数90だった。こういった被害の現実で、3年前の借入金の返済を抱え、新たな負債など抱えきれない。そういう

声が聞こえてくる。

戸別所得補償制度の無くなった今日、離農の声も聞こえてくる。農家を励まし、農家に寄り添った農政の実績を示す意味からも、市が保証料を補助し農家負担はゼロにすべきと思うが市長の見解を伺う。

答弁 稲毛議員、清野議員の質問でも答えたが、今年度の農業被害は、平成27年度のような状況にはないと考えている。市としては、新潟県が創設した干ばつ・台風等による被害農林漁業者に対する資金繰りを融資する制度である8号資金の支援策を考えている。

質問 佐渡市は、災害等復旧支援を選んだのだが、県の8号資金の農家にとつてのメリット、デメリットはどうなのか。農家負担はどちらが重くなるのか。

答弁 県の8号資金のほうが農家負担は重くなる。

個人消費も4年連続減少、年金も年々減少し、35%の世帯が無貯金といわれ、市の生活保護受給世帯は225世帯、280人。消費税10%増税で1人当たり2万1500円、1世帯当たり2万1500円、8万6000円の負担増の試算もあり、市民生活と地域経済に破壊的影響を与えると思われる。市長はどう思うか。

答弁 本来の消費税増税の目的は、社会保障制度を将来にわたって持続可能なものとするため、あらゆる世代が広く負担を分かち合うもの。増税実施は、当初の目的から離れてはいけないものと思っている。

新生児聴覚検査費用の助成を

質問 生まれつき耳の聞こえにくい新生児は、千人におよそ1〜2人いるといわれている。出

質問 年齢によっては稲以外の作物支援があっても展望が開けない。高齢化、後継者もなかなかいない中でもできるような施策を考えていかなければならぬのではないかと。市長はどのように考えているか。

答弁 圃場整備を契機に園芸作物の振興、機械化を推し進めていき農業生産額を上げていく。そうすると農家所得が上がり担い手もしっかりと入ってくる。好循環を作りあげる。



生後、産科医療機関に入院中、眠っている赤ちゃんに聴覚検査を行うことで、先天性難聴を早期に発見することが可能。しかし、検査費用は自費負担である。自費負担なしで実施できるように助成すべきではないか。

答弁 昨年度の対象者248人のうち受診208人、未受診1人、未把握39人。あがの市民病院での検査費用は5400円。今のところ助成は考えていないが、今後の子育て支援策の中で検討していきたい。



一般質問



公明党
村上 清彦

防災・減災対策について

質問 2015年9月の豪雨において、鬼怒川堤防が決壊し、茨城県常総市の3分の1が浸水。このことを踏まえ、沿川自治体では対策協議会を設置し、逃げ遅れゼロに向け、住民が災害時の自らの避難行動を事前に定める「マイ・タイムライン」の作成を推進している。また、愛知県尾張旭市では、子どもの防災意識を向上すること等を目的として、「子ども防災手帳」を作成。親子で話し合い防災意識を高めている。このような取り組みは当市でも進めていくべきだと考えるが見解を伺う。

答弁 「阿賀野川洪水ハザードマップ」の全戸配布と併せて、自治会において防災塾を開催し、避難訓練を実施している。さらに「マイ・タイムライン」の作成は重要と認識しており、今後の防災塾で推進していきたい。また、子どもの防災意識向上には、学習用教材として「阿賀野市防災ハンドブック」を作成し、昨年度から小学5年生を対象に配布。来年度からは「防災気象アドバイザー」を配置予定であり、各学校での防災教育を行い意識の向上に努めていく。

質問 外国人への情報伝達について、多言語標識の設置や通訳ボランティアの配置といった災害情報の多言語化をしていく必要があると思うが見解を伺う。

答弁 災害発生時における外国人対応のため、3ヶ国語対応の音声翻訳器を準備。あわせてスマートフォンでの翻訳アプリ等も活用することで、情報伝達を図りたい。ハザードマップやパンフレット等においては、今後の更新時に考慮していきたい。避難所等における通訳ボランティアは、受援体制の中でニーズにあった受け入れを行うこととしている。



また、広場の部分はどういう整備を計画しているのか。

うららの森の今後について



阿賀野クラブ
山口 功位

質問 うららの森の情報発信館は、指定管理をやめてから市直営となっているが、今後どのような運営を目指しているのか。

答弁 うららの森の情報発信館は、五頭温泉郷と地域の更なる活性化の拠点施設を目指すとともに、効率的な運営方法を検討している。広場の整備計画は、訪れる方々が五頭の自然を感じて疲れをいやす休憩の場であり、また、子どもたちが自由に駆けまわるなど安心して遊べる場として利用していただいている。

鳥獣害対策について

今後も利用者ニーズを把握しながら環境整備に努め、隣接するうららの森農園を含めた一体的な整備により、観光人口、交流人口の拡大に取り組んでいく。

質問 イノシシが頻繁に出没し、農地被害が出ている。今後人的被害も想定される中、市としてどのような対策を考えているのか。現状を聞きたい。

答弁 水稲の踏み倒し等の被害も発生し、また、今年の市鳥獣被害対策実施隊による捕獲頭数は9頭となっており、昨年4頭の2倍以上に増えている状況である。市だけが対策を取れば解決できるものではなく、また個人の対策だけでも限界があり、有害鳥獣を寄せ付けない対策に行政、地域住民、鳥獣被害対策実施隊が一体となって取り組んでいく。



でいきなれと思っている。このほか鳥獣駆除に当たる捕獲従事者の確保・育成に努め、狩猟免許取得に対する助成も行っている。

今後地域住民、市、農協、農業共済組合や森林管理署など関係機関と連携し対応していく。



ネオあがの
天野美三男

阿賀野市道の駅構想について

質問 これからまちづくりの重要施策として、国道49号阿賀野バイパス沿道に「道の駅」を設置し、産業や観光の活性化および都市農村の交流拠点と、交通アクセスの利点を生かした防災拠点を形成する。現時点での整備計画および事業実施状況を伺う。①地域振興施設の運営母体選定②実施設計に伴う用地買収状況③農産物直売所協力農家・団体等。

答弁 11月28日の第5回「道の駅整備検討委員会」において機能や規模等の整備(案)を検討した。取りまとめ後に議員に説明し、その後パブリックコメントを実施する予定。運営母体の選定については、これまでに面談による聞き取り調査を実施している。用地買収については、手続きを進めている。農産物直売所における協力農家や団体等は、現時点でどれくらいいるか把握していない。今後は、更に農協等の農業関係者と連携するとともに、協力できる農家や農業団体の拡大を図れるよう取り組む。



今冬の除雪について

質問 昨年は爆弾低気圧で低気圧が猛烈に発達しながら通過し、強力な寒気が新潟県を通過して大雪となり風も非常に強く、外出には危険を伴うほどの暴風となり大きな影響があった。今年度の除雪体制について伺う。①除雪機械・オペレーター人数②雪捨て場の確保状況③消雪パイプ布設状況④消雪パイプ要望・消雪パイプの老朽化に伴う布設要望⑤今後の計画。

答弁 ①車道除雪機械82台、歩道除雪機械10台の配備体制で、オペレーターは、建設業者のほか農業法人等59社の登録数163人で計画②阿賀野川河川敷2か所と旧安野川水門脇公園の3か所を確保③平成29年度予算と合わせ14か所において7kmを整備④要望のある146自治会のうち136自治会、93%の地区で整備に着手⑤消雪パイプの新設は、機械作業が困難で整備効果の大きい路線で引き続き取り組みを進める。設置から30年以上経過し老朽化等による機能低下施設に関しては計画的に対応する。

学習補助教具の活用状況について



無党派
横井 基至

質問 発達障がいなどをもち学校に通う生徒が、落ち着いて授業を受けられることを目的とし、立ち歩き防止や集中力を持続させることができる学習補助教具(センサーツール)の活用状況について伺う。

答弁 発達障がいなどによって支援を要する児童・生徒は、阿賀野市の全児童・生徒の約95%。現在、市内小・中学校において学習補助教具の導入はない。黒板に集中できる環境を作り学習を行っている。また、特別支援学級、通級指導教室においては、タブレットパソコンなどを用い



センサーツール(足で触れるタイプ)使用例

質問 もう一段積極的な答弁をいただきたい。

答弁 他生徒への影響、危険性がないことなど調査を進め、子どもたちのためになるのであれば早期の導入を検討したい。

質問 道の駅計画の進捗、また、地産野菜の種類と量を増やす取り組みについて伺う。

答弁 今後パブリックコメントを実施する予定である。現在は、用地取得の手続きや用地測量の発注を進めている。地産野菜の種類と量を増やす取り組みについては、道の駅オープンを見据えた取り組みではないが、複合営農や野菜等の園芸作物の生産拡大など、農業振興に向けた取り組みを行っている。市で定める重点6品目「いちご・いちじく・ばれいしょ・たまねぎ・カリフラワー・えだまめ」に「さといも・トマト・柿」を農業振興協議会の重点品目として加え園芸の新規導入、生産拡大を推進している。

議会報告会を開催しました

9月定例会の報告の後、人口減少をテーマに意見交換を行いました。

質問、意見の一部を紹介いたします。なお、掲載内容は要約してありますのでご了承ください。

詳しい内容は、市ホームページ「市議会のページ」に掲載しています

問 圃場整備について、県下でも最低の整備率なので積極的に推進してもらいたい。

答 議会でも一般質問で何度か取り上げている。各地でも推進同意書が提出されて整備を進めているが、1割負担が大きい。重要な問題なので更に求めていきたい。

問 人口減少の社会的な問題で、子育てに関する事業予算をどのように考えているか。

答 市で「子ども・子育て支援事業計画」を作成し、支援内容は充実していると判断している。他の地域と比較しても悪くはない。

問 廃校の利用について何か考えはないのか。

答 有効に活用してもらおうと望んでいる。すでに農業関係や資料館として使っている施設もある。

問 消雪パイプの点検をしていると出が悪い箇所がある。

答 要望しても対応してもらえない。要望は担当課で記録し、優先順位を付けて進めている。



11/13 中潟上・中潟中・中潟下自治会(9人参加)



11/30 熊居新田自治会(19人参加)

問 人口増加策や子育て支援策として住宅支援事業や紙おむつプレゼント事業があるが、その程度では魅力とは言えないのではないか。

答 特効薬はないが、各種施策阿賀野市の魅力づくりのため各種団体と議論を深めているところである。

問 阿賀野バイパス計画当初は原中屋から堀越への横断道路(歩道)の計画があったが、現在はどうなっているのか。もう一度地域の要望を聞く機会を作ってほしい。

答 担当課に確認する。

問 防災行政無線戸別受信機は、全戸導入する必要があるのか。

答 設置要望も地域に温度差がある。防災行政無線で事が足りる場合には、戸別受信機は必要ない。今のところ全戸への設置という考え方はない。

議会と意見交換

議員としゃべりましょよば!

皆さんのもとへ出向き、意見交換会をいたします。自治会・団体・グループ等で気軽に申し込みください。

- 【会場】** 原則、市内の公共施設・地区公会堂等
※使用料が必要な場合は、団体で負担してください。
- 【申込方法】** 申込書を議会事務局へ提出してください。
申込書は議会事務局に用意してあるほか、ホームページからもダウンロードできます。



いただいたご意見を参考に、政策立案等に役立てていきたいと考えています。これからも多くの市民の皆さまからご参加いただきますようお願いいたします。

次回3月定例会の予定

月 日	会 議 名
2月19日(火)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
3月 1日(金)	本会議 (施政方針、議案上程、一般質問)
3月 4日(月)	本会議 (一般質問)
3月 6日(水)	本会議 (一般質問)
3月 7日(木)	本会議 (一般質問)
3月11日(月)	総務文教常任委員会
3月12日(火)	社会厚生常任委員会
3月13日(水)	産業建設常任委員会
3月14日(木)	予算審査特別委員会
3月15日(金)	
3月18日(月)	
3月20日(水)	本会議 (委員長報告、採決)

2月19日の議会運営委員会で正式に決定します。その後、市ホームページでお知らせします。

議会を傍聴しませんか



申し込みの必要はありませんが、傍聴席入口で受付簿に住所、氏名を記入していただきます。

市政を知る良い機会です。
みなさん議会傍聴に
おいでください。

議員研修会が開催されました

11月8日胎内市で阿賀北各市(阿賀野市・新発田市・胎内市・村上市)の議員研修会が開催され、正副議長、議会運営委員会、各常任委員会の正副委員長が出席しました。



飯豊・胎内の会長の亀山東剛氏の「阿賀北の山岳事情」と題した講演の様子

編集後記



あけましておめでとございます。今年の4月で平成が終わりが5月より新たな年号になるわけですが、我々広報部会一同、より一層気を引き締め充実した議会だよりを皆さまにお届けできるよう努力してまいりたいと思っております。今後とも皆さまからのご意見等をよろしくお願いたします。

広報部会員 高橋幸信

議会改革推進特別委員会
部会長 山賀清一
副部会長 横井基至

倉高遠 島橋藤 良幸智 司信子

次号は
平成31年3月29日発行の予定です。

議会の情報は市ホームページをご覧ください

<http://www.city.agano.niigata.jp/site/gikai/>



スマートフォン、タブレット
端末でもご覧になれます

発行：阿賀野市議会
編集：議会改革推進特別委員会 広報部会
〒959-2092
阿賀野市岡山町10番15号
TEL: 61-2489
FAX: 61-2067
E-mail: gikai@city.agano.niigata.jp